



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 コモ

上場取引所 東名

コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,805		127	64.3	132	62.9	82	65.4
2021年3月期第3四半期	4,922	4.8	357	27.9	358	24.2	238	25.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 82百万円 (65.6%) 2021年3月期第3四半期 238百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	23.82	
2021年3月期第3四半期	68.78	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,124	1,906	37.2	548.56
2021年3月期	4,660	1,858	39.9	534.88

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,906百万円 2021年3月期 1,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,430		200		210		130		37.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,630,000 株	2021年3月期	3,630,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	155,353 株	2021年3月期	155,353 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,474,647 株	2021年3月期3Q	3,474,690 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進捗等により新規感染者数は減少傾向にありましたが、新たな変異株の出現や海外での感染再拡大等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、未だコロナ禍の収束は見通せないものの、在宅機会の増加等による内食需要は落ち着きを見せており、雇用・所得環境に対する不安から消費者の節約志向・生活防衛意識は依然強く、また、原材料費の高騰等によるコスト上昇等の影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発、品質の改良、新たな販路の開拓等に努めました。新製品としましては、生地イタリア栗ペーストの入ったマロンシートを折り込んだ「デニッシュマロン」を発売したほか、PB製品1品を発売しました。

売上高につきましては、通信販売が堅調な他、自動販売機オペレーターではコロナ禍からの回復傾向にあり、生活協同組合、量販店等においては内食関連需要の反動は見られるものの、底堅く推移しました。

利益面につきましては、小麦粉等原料費やエネルギーコストの上昇、設備投資の増加に伴う減価償却費負担やデジタルトランスフォーメーション導入コストの増大等の影響により、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億5百万円、営業利益1億2千7百万円（前年同期比64.3%減）、経常利益1億3千2百万円（前年同期比62.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8千2百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加し、51億2千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（2億6千2百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1億5千万円）、建物及び構築物の増加（3千6百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円増加し、32億1千8百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（2億6千4百万円）、短期借入金の増加（2億円）、未払金の増加（1億6千1百万円）、未払法人税等の減少（9千2百万円）、長期借入金の減少（1億1千4百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、19億6百万円となり、自己資本比率は37.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（2022年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,090	591,595
受取手形及び売掛金	863,216	1,013,225
商品及び製品	66,565	43,588
仕掛品	8,621	2,290
原材料及び貯蔵品	85,622	100,802
その他	55,295	75,158
貸倒引当金	△88	△103
流動資産合計	1,408,323	1,826,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486,652	523,503
機械装置及び運搬具(純額)	826,525	846,621
土地	1,356,957	1,356,957
リース資産(純額)	177,082	179,314
建設仮勘定	10,530	—
その他(純額)	39,477	35,873
有形固定資産合計	2,897,224	2,942,270
無形固定資産	48,832	68,633
投資その他の資産		
投資有価証券	149,541	148,807
繰延税金資産	73,010	51,870
その他	83,794	86,388
貸倒引当金	△54	—
投資その他の資産合計	306,291	287,065
固定資産合計	3,252,349	3,297,969
資産合計	4,660,673	5,124,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,062	553,855
短期借入金	953,328	1,153,328
リース債務	67,978	63,886
未払金	259,876	421,755
未払法人税等	98,569	6,184
賞与引当金	63,799	15,633
その他	143,417	175,577
流動負債合計	1,876,032	2,390,221
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	560,016	445,020
リース債務	133,077	139,789
役員退職慰労引当金	103,815	112,927
退職給付に係る負債	26,513	27,787
その他	2,687	2,731
固定負債合計	926,109	828,257
負債合計	2,802,142	3,218,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,747,673	3,795,700
自己株式	△306,040	△306,040
株主資本合計	3,798,032	3,846,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,844	△7,353
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,939,501	△1,940,010
純資産合計	1,858,530	1,906,048
負債純資産合計	4,660,673	5,124,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,922,514	4,805,384
売上原価	3,162,621	3,290,838
売上総利益	1,759,893	1,514,546
販売費及び一般管理費	1,402,800	1,386,915
営業利益	357,092	127,630
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2,932	3,879
受取家賃	2,006	1,942
その他	6,665	9,261
営業外収益合計	11,606	15,085
営業外費用		
支払利息	9,929	9,301
その他	563	620
営業外費用合計	10,493	9,922
経常利益	358,206	132,794
特別利益		
固定資産売却益	289	199
特別利益合計	289	199
特別損失		
固定資産除却損	456	150
特別損失合計	456	150
税金等調整前四半期純利益	358,040	132,843
法人税、住民税及び事業税	103,926	28,705
法人税等調整額	15,134	21,364
法人税等合計	119,061	50,069
四半期純利益	238,978	82,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,978	82,773

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	238,978	82,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	△509
その他の包括利益合計	△99	△509
四半期包括利益	238,878	82,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,878	82,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費及び販売促進費等の一部を売上高から減額しております。また、従来は「流動負債」に計上していた「未払金」について、値引き、リベート等のうち顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,535千円減少し、販売費及び一般管理費は48,535千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。